

大学院案内

2024

Nara University of Education

奈良教育大学

Graduate School of Education

大学院教育学研究科

専門職学位課程（教職大学院）

・教職開発専攻

修士課程

・伝統文化教育・国際理解教育専攻
伝統文化（書道を含む）教育・国際理解教育専修



CONTENTS

専門職学位課程（教職大学院） 修士課程

- 4 教育学研究科の目的
教育学研究科の課程・入学定員・学位の種別
奨学金制度
授業料・入学科免除制度
学生寮について

専門職学位課程（教職大学院）

- 5 目的
3 ポリシー
- 6 教職大学院の特色
コースの概要
科目の履修方法と修了要件・学位
- 7 開講科目一覧
- 9 取得できる教員免許状・各種制度・特例措置
- 11 専任教員の研究分野

修士課程

- 13 目的
3 ポリシー
- 14 専攻の概要と特色
科目の履修方法と修了要件・学位
長期履修学生制度
- 15 開講科目一覧
専任教員の研究分野



格調高く、 未来の教育を創造する大学院へ

奈良教育大学長 宮下 俊也

“大学院”。その語には、学問に挑み、未来を果敢に切り拓いていく機関という、崇高な響きがあります。

“教育学研究科”。それは、教育を学問として捉え、研究する場であることを意味します。教育に関わる様々な課題解決に挑戦し、その結果を新たな知見として論理的に提案することを求めています。これは、院生一人一人が教育の未来を描き、「私はこのように教育を発展させたい」という主張をすることです。

奈良教育大学大学院教育学研究科の目的として、「広く教育関係諸科学を研究し、教育実践に関する科学研究を深めることによって、豊かな人間性と高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教員及び教育者を養成する」ことを掲げています。それは、教育大学の教育学研究科として、院生には研究者であるとともに、教育に関わる実践者として高度な力量を身に付けることを求めているものです。ですから、研究の対象は「教育」であり、教育に携わる「自分」にも向けられるはずです。

本学の大学院には、「専門職学位課程（教職大学院）」と「修士課程」の二つがあります。1983年（昭和58年）に大学院として初めて修士課程を設置し、2008年（平成20年）には、我が国の教職大学院制度の発足に合わせていち早く専門職学位課程を新設しました。それ以後、数回の組織改編を経て、令和4年度からは、それまでの実績と本学ならではの特色をさらに生かし、新たな二課程として加速することといたしました。

専門職学位課程（教職大学院）は、学校や学級の経営、生徒指導・学校カウンセリング・幼年教育・インクルーシブ教育、教科等の指導を通して、「持続可能な社会づくりの担い手」を育成することのできる高度な専門性と実践力を備えた教員を養成します。また、ICTの活用など、喫緊の教育課題に対応できる高度な力量も培います。

修士課程は、本学が数々の文化遺産に囲まれ、ユネスコスクールであることにも即し、伝統文化やその教育、国際理解教育を持続的に発展させ、多文化共生社会の実現やSDGsの達成に貢献できる人材を育成します。留学生も受け入れ、研究を通じた国際交流の場としても期待しています。

両課程の院生には、研究の途上や成果発表会などにおける課程間交流や、学部生をも巻き込んだ対話の機会を積極的に企て、教育や文化を研究することの楽しさを共有してほしいと思います。また、現職教員院生や社会人としての経験を持つ院生には、学部から進学してきた「同級生」に対して、仕事の中で経験した感動を熱く語ってください。

格調高く、未来の教育を創造していく大学院によって、奈良教育大学全体がさらに美しい響きを奏でられるよう、すべての大学院生にそのリーダーシップを担っていただきたいと心より願います。

教育学研究科の目的

広く教育関係諸科学を研究し、教育実践に関する科学的研究を深めることによって、豊かな人間性と高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教員及び教育者を養成します。

教育学研究科の課程・入学定員・学位の種別

課 程	専 攻	コース／専修	領 域	入学定員	学位の種別
専門職学位課程 (教職大学院)	教職開発専攻	学校教育 マネジメントコース	学校組織マネジメント領域	50 名	教職修士 (専門職)
			学級づくり・特別活動マネジメント領域		
			ESD マネジメント領域		
			教育情報化マネジメント領域		
		教育発達支援コース	生徒指導・学校カウンセリング領域		
			幼年教育領域		
			インクルーシブ教育領域		
		教科教育コース	言語・社会科学領域 (国語、社会科、英語・小学校外国語)		
			理数・生活科学領域 (算数・数学、理科、技術、家庭科)		
			芸術・保健体育領域 (音楽、美術、書道、保健体育)		
修士課程	伝統文化教育・ 国際理解教育専攻	伝統文化（書道を含む） 教育・国際理解教育専修		20 名	修士 (教育学)

奨学金制度

人物・学業ともに優秀で、かつ経済的に修学が困難と認められる学生には、学費補助の一環として次のような奨学金制度がありますのでご活用ください。

- 日本学生支援機構第 1 種奨学金（貸与制・無利子） 1 ヶ月（5 万円、8 万 8 千円）
- 日本学生支援機構第 2 種奨学金（貸与制・有利子） 1 ヶ月（5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円）から選択

また、日本学生支援機構の特に優れた業績による奨学金返還免除制度や、その他、各種法人からの奨学金制度もあります。

授業料・入学料免除制度

入学料については、入学前 1 年以内において入学者の学資を主として負担している者が死亡したり、入学者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けて納付が困難な場合、又は経済的事情により入学料の納付が困難であり、さらに人物・学業ともに優秀と認められる学生に対して入学料の全額または半額を免除する制度があります。

授業料については、経済的事情により授業料の納付が困難であり、さらに人物・学業ともに優秀と認められる学生に対して、授業料の全額、半額又は一部の額を免除する制度があります。

◎令和 4 年度には、大学院在学生の 22% が免除を受けています。

学生寮について

自宅通学が困難な学生のために、国際学生宿舍（日本人学生と外国人留学生の混在）と橘宿舍（女子）があります。

	国際学生宿舍	橘宿舍
定 員	男子 70 名 女子 30 名	女子 64 名
居 室 数	男子 70 室 女子 30 室	女子 64 室
居室定員	1 名（個室）	
宿舍料（月額）	4,700 円	個室 A 6,000 円 個室 B 15,000 円
維持管理費（月額）	5,000 円	4,700 円
入居期限	2 年	
食 事	寮食は提供していない	
その他光熱水費等	共同利用部分の経費＋別途個室の経費	
通学時間	徒歩 10 分	徒歩 3 分

（令和 5 年 4 月現在）

専門職学位課程（教職大学院）

目 的

専門職学位課程（教職大学院）では、高度の専門性が求められる教職を担うための深い学識及び卓越した教育実践能力を培うことを目的とし、『持続可能な社会づくりの担い手』を育成できる高度な専門性と実践力を兼ね備えた教員を養成します。

3 ポリシー

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

学士課程や教育現場、社会等で身に付けた教員としての基礎的な資質・能力に加え、取り組みたい課題を明確かつ具体的に持ち、「持続可能な社会づくりの担い手」を育成する教員として学び続ける意欲を持つ人を求めます。

学部・大学院出身者

研究を通して、以下のいずれかを身に付けたという目的を持つ人を求めます。

- 学級経営、ESD（持続可能な開発のための教育）、ICTに関わる高度な実践力
- 生徒指導、学校カウンセリング、幼年教育、インクルーシブ教育に関わる高度な実践力
- 教科等指導に関わる高度な実践力

現職教員

研究を通して、以下のいずれかを身に付け、学校や地域、教育行政において指導的役割を果たしたいという目的を持つ人を求めます。

- 学校経営、学級経営、ESD（持続可能な開発のための教育）、ICTについて学校全体を牽引することができる高度な実践力
- 生徒指導、学校カウンセリング、幼年教育、インクルーシブ教育について学校（保育所、こども園を含む）全体を牽引することができる高度な実践力
- 教科等研究を推進することができる高度な実践力

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。

（1）教育課程の編成の方針

1. 「専攻共通科目」（共通五領域）では、学校教育の基本となる課題について理論と実践の往還を通して学び、それに対応できる実践力を育みます。その中で、『奈良教育大学の3つの柱』の一つである「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」に即し、『ESD-SDGsの理論と実践』を配置します。
2. 「実践科目」として「実習科目」と「演習科目」を配置します。「実習科目」では、授業・指導補助・校務等の経験を通して課題を探究し解決できる高度な実践力を育みます。「演習科目」では、これからの時代を見据えた新しい教育に対応できる実践力を育みます。
3. 「研究科目」では、自らの課題を解決する研究力と、理論と実践とを架橋できる力量を育みます。また、研究の成果・在学中の学び・身に付けた力量を学位研究報告書としてまとめ、学び続ける態度を育みます。
4. 「専門科目」として「学校教育マネジメント科目」「教育発達支援科目」「教科教育科目」を配置し、各コースに対応する実践力を育みます。

（2）教育課程における教育・学修方法に関する方針

本学教員は、学校現場における喫緊の教育課題への対応力、及び「持続可能な社会づくりの担い手」を育成できる高度な専門性と実践力を兼ね備えた教員としての資質・能力についての観点や内容を共有し、協働する体制で教育を進めます。また、学生それぞれのこれまでの経験・知識を活かし、互いに学び合う学修環境、支援体制の整備に努めます。

（3）学修成果の評価の方針

全授業科目において、本専攻の理念・目的及びカリキュラム・フレームワークに即した到達目標を定め、到達目標並びに評価の基準・方法をシラバスによって学生と教員で共有し、成績評価を的確かつ厳正に行います。また、その成績評価結果や学生による授業評価結果を点検し、カリキュラムの評価・改善を図ることで教育の質の保証に努めます。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

「持続可能な社会づくりの担い手」を育成する教員として、修了までに以下が認められるとともに、所定の単位を修得し、学位研究報告書の審査及び最終試験に合格した学生に学位「教職修士（専門職）」を授与します。

1. 教育課題を探究し解決できる研究力と高度な実践力を有していること。
2. 自らが掲げた「身に付けたい資質・能力」を獲得していること。
3. 専門的知見と実践力を生かし、これからの新しい学校教育を牽引できる高度な実践力を有していること。

教職大学院の特色

- 教員として普遍的に求められる力量に加え、「持続可能な社会の創り手」を育成する実践力(ESDについての理論的研究、及びそれに基づくESDの高度な実践力の育成)やICTを活用できる高度な教育力など喫緊の課題に対応できる高度な力量を育成します。
- 教育課題を追求する研究力と研究成果に裏付けられた高度な教育実践力を育成します。
- 入学直後の履修指導を行い、全院生に「身に付けたい資質・能力」を明確化させ、それを実現させるための履修モデルをアドバイスしていきます。
- 実務家教員と研究者教員、教科専門教員と教科教育教員などで構成するチームティーチングによる多彩な指導体制を提供します。
- 連携協力校において、『課題探求実習』（1回生次）と『課題解決実習』（2回生次）の配置による、課題の探求から課題の解決を行う検証と実践的力量を形成します。
- 奈良県教育委員会との連携事業に参画させるなど、「奈良教育大学の3つの柱」の一つである「養成と研修の融合」を引き続き図っていきます。

コースの概要

「求める教師像」を実現させるための教育課程の括りとして、次の3コースを設けています。



学校教育マネジメント コース

学べる領域

- 学校組織マネジメント
- 学級づくり・特別活動マネジメント
- ESD マネジメント
- 教育情報化マネジメント



教育発達支援 コース

学べる領域

- 生徒指導・学校カウンセリング
- 幼年教育
- インクルーシブ教育



教科教育 コース

学べる領域

- 言語・社会科学
(国語、社会科、英語・小学校外国語)
- 理数・生活科学
(算数・数学、理科、技術、家庭科)
- 芸術・保健体育
(音楽、美術、書道、保健体育)

科目の履修方法と修了要件・学位

教育課程 46 単位

学位研究報告書の審査及び最終試験

専門職学位課程修了
教職修士（専門職）の学位授与



開講科目一覧

教職大学院のカリキュラムは次のとおりです。*

修了要件は、専攻共通科目（共通5領域）16単位以上、実践科目14単位以上、研究科目4単位、専門科目12単位以上の計46単位以上の修得です。

専攻共通科目（共通5領域）

科目区分	開講科目
教育課程の編成及び実施に関する領域	ESD-SDGsの理論と実践
	教育課程の開発と改善
	特別支援教育の教育課程論
教科等の実践的な指導方法に関する領域	指導と評価の一体化
	道德教育の理論と実践
	ユニバーサルな授業デザイン
生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導と子どもの心
	発達理論と教育実践
	発達障害児の理解と支援
学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の基礎・基本
	学校組織とアカウンタビリティ
	特別支援教育と学校・学級経営
学校教育と教員の在り方に関する領域	教師の発達とキャリア教育
	学校危機管理論
	インクルーシブ教育原論

実践科目

科目区分	開講科目
実習科目	課題探求実習
	課題解決実習A
	課題解決実習B（特別支援教育）
	へき地学校実習
演習科目	遠隔教育実践演習
	デジタル教材作成演習
	学習の基盤力向上のためのICT活用演習
	STEAM教育演習
	授業力応用演習
	授業力基礎演習

研究科目

科目区分	開講科目
研究科目	課題研究Ⅰ
	課題研究Ⅱ

※令和5年度時点の開講科目を掲載しています。今後、変更が生じる可能性があります。

専門科目

科目区分	開講科目
学校教育 マネジメント 科目	カリキュラム・マネジメント実践論
	教師の成長と授業研究
	地域とつくる学校
	学級・学校づくりと特別活動
	学級経営実践論
	学級集団づくりの実践分析研究
	ESD と総合的な学習の時間特講
	ESD カリキュラムマネジメント
	ESD と地域創生
	SDGs フィールドワーク
	ESD と郷土教育・総合学習
	学校教育の情報化特論
	教育のためのデータサイエンス
	体系的なプログラミング教育
	授業支援ツールを活用した授業設計
教育発達 支援科目	学校教育と心理学
	子どもの「学び」と心理学
	教育と臨床
	子どもの発達の理解と支援
	学校臨床の理論と実践
	学級集団と心理学
	教育支援と子どもの権利
	学級集団のアクションリサーチ
	子どもの権利を踏まえた教育支援の実践
	保育・幼児教育の内容論と実践の展開
	幼小連携・接続の理論と実践の展開
	幼年教育の理論と実践
	魅力ある幼稚園・保育所・こども園等の運営
	幼年心理の理論と保育
	幼児理解を深めるための実践研究
	子ども家庭福祉の理論と実践
	子育て支援の理論と実践
	保育・幼児教育の質の確保と向上
	保育・幼児教育の質的研究
	LD 児・ADHD 児の理解と支援
	特別支援教育の生理・病理
	重度障害児の理解と支援
	特別支援教育アセスメント事例研究
	特別支援教育コーディネーター論
	特別支援教育のシステム論
	特別支援教育の心理学
	自閉症児の理解と支援
教科教育科目	ESD としての教育実践（言語・社会科学領域）
	ESD としての教育実践（理数・生活科学領域）
	ESD としての教育実践（芸術・保健体育領域）
	教科の原理と授業づくり（国語）
	ICT を含む授業実践（国語）
	教科内容と教材開発（古典文学）Ⅰ
	教科内容と教材開発（古典文学）Ⅱ
	教科内容と教材開発（近代文学）Ⅰ
	教科内容と教材開発（近代文学）Ⅱ
	教科内容と教材開発（語彙・文法）
	教科内容と教材開発（音声言語）
	教科の原理と授業づくり（社会）
	ICT を含む授業実践（社会）
	教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅰ）
	教科内容と教材開発（社会・地理歴史Ⅱ）
	教科内容と教材開発（社会・公民Ⅰ）
	教科内容と教材開発（社会・公民Ⅱ）

科目区分	開講科目
教科教育科目	教科の原理と授業づくり（英語）
	教科内容と教材開発（テキストをスピーキングに活かす）
	教科内容と教材開発（テキストをライティングに活かす）
	教科内容と教材開発（英文法指導）
	Organizing your classroom talk and assignments effectively
	教科の原理と授業づくり（小学校外国語）
	ICT を含む授業実践（小学校外国語・英語）
	教科内容と教材開発（小学校外国語）
	教科の原理と授業づくり（算数・数学）
	ICT を含む授業実践（算数・数学）
	教科内容と教材開発（解析）
	教科内容と教材開発（確率・統計）
	教科内容と教材開発（コンピュータ・応用数学）
	教科内容と教材開発（代数）
	教科内容と教材開発（幾何）
	教科の原理と授業づくり（理科）
	ICT を含む授業実践（理科）
	教科内容と教材開発（理科：物理分野）
	教科内容と教材開発（理科：化学分野）
	教科内容と教材開発（理科：生物分野）
	教科内容と教材開発（理科：地学分野）
	教科の原理と授業づくり（技術）
	ICT を含む授業実践（技術）
	教科内容と教材開発（技術：電気情報分野）
	教科内容と教材開発（技術：栽培分野）
	教科の原理と授業づくり（家庭科）
	ICT を含む授業実践（家庭科）
	教科内容と教材開発（生活デザイン領域）
	教科内容と教材開発（生活科学基礎実験領域）
	教科内容と教材開発（健康生活領域）
	教科の原理と授業づくり（音楽）
	ICT を含む授業実践（音楽）
	教科内容と教材開発（鑑賞・創作）
	教科内容と教材開発（表現領域・ピアノ）
	教科内容と教材開発（表現領域・声楽）
	教科の原理と授業づくり（図画工作・美術）
	ICT を含む授業実践（図画工作・美術）
	教科内容と教材開発（絵画分野・絵に表す－平面的な造形表現）
	教科内容と教材開発（工芸分野・デザイン分野・工作に表す－用途のある造形表現）
	教科内容と教材開発（彫刻分野・立体に表す－造形遊び－立体的な造形表現）
	教科の原理と授業づくり（書道）
	ICT を含む授業実践（書道）
	教科内容と教材開発（漢字書法）
	教科内容と教材開発（書道史）
	教科内容と教材開発（書道作品鑑賞）
	教科の原理と授業づくり（保健体育）
	ICT を含む授業実践（保健体育）
	教科内容と教材開発（運動領域）
	教科内容と教材開発（体育理論領域）
	教科内容と教材開発（保健領域）

※令和5年度時点の開講科目を掲載しています。今後、変更が生じる可能性があります。

取得できる教員免許状

●幼稚園教諭専修免許状

●小学校教諭専修免許状

●中学校教諭専修免許状

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、
外国語（英語、ドイツ語、フランス語）、宗教

●高等学校教諭専修免許状

国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、
工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、外国語（英語、ドイツ語、フランス語）、宗教

●特別支援学校教諭専修免許状 知的障害者、肢体不自由者、病弱者

※取得しようとする専修免許状にかかる一種免許状を有する場合に限ります。

各種制度

プログラム(長期在学コース)

小学校教員免許取得プログラム

教員免許状を有していない入学者及び小学校（二種）、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有し修了時に小学校教諭専修免許状の取得を希望する入学者を対象として、「小学校教員免許取得プログラム」を開設します。

コース種別	コース内容
3年コース	原則として1年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修し、2年次、3年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。
4年コース	原則として1・2年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修し、3年次、4年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。

※修学期間に応じた授業料が必要です。

※修学期間は、小学校教諭一種免許状の取得に必要な単位数に応じて、3年或いは4年となります（目安としては、幼中高の教諭の普通免許状を取得済みの場合は3年、それ以外は4年となります。）。

特別支援学校教員免許取得プログラム

小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有している者のうち、特別支援学校教諭一種免許状の取得を希望する入学者を対象として、「特別支援学校教員免許取得プログラム」を開設します。

コース種別	コース内容
3年コース	1年次に特別支援学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修した後（ただし、「障害児教育実習（事前・事後指導を含む）」は2年次に履修。）、2年次、3年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。

※修学期間に応じた授業料が必要です。

夜間開講

従来の大学院設置基準第14条の特例を受ける現職教員の履修方法（1年次フルタイム方式）に加え、勤務しながらでも教職大学院の学びが可能となるよう、**現職教員を対象に、夜間開講を実施しています。**

特 例 措 置

現職教員に対する特例措置があります

教育方法の特例措置

- 第1年次は在職校を離れて、昼間の授業等をフルタイムで履修
- 第2年次は在職校に復帰し、勤務しながら授業・指導を受ける

※第2年次の特例措置については、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります。

夜間開講

1・2年次とも夜間等の授業を履修

- 授業・研究指導の夜間開講
- 夏季・冬季休業期間や土日祝日にも開設することがある
- 休業期間中の昼間での集中講座を受講できる

長期履修学生制度

この制度は、①職業を有している、②家事、出産、育児、介護等を行う必要がある、③障害がある等の理由により毎日の通学が困難な方に対して、通常の修業年限を最長4年として履修することを認める制度です。この制度適用者の授業料は、原則として、3年又は4年の長期履修であっても2年分となります。

奈良県公立学校教員採用候補者選考試験合格者に対する特例措置があります

奈良県公立学校教員採用候補者選考試験における加点

奈良県教員採用試験1次試験に合格し、かつ**本学教職大学院の一般選抜（7月募集）**を受験し合格すれば、奈良県教員採用試験2次試験において加点を受けられます。

※教職大学院への入学を辞退した場合や退学をした場合は、採用が取り消されることがあります。

入学試験における特例

一般選抜（11月募集）における選抜方法の特例があります。

奈良県教員採用試験合格者に対する選抜特例

学力検査科目は、口述試験【実技等を含む】のみとします（筆記試験を免除します）。

教育方法の特例

入学時点で奈良県公立学校教員採用候補者選考試験に合格している学生に対して、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を設けています。

修業年限2年のうち、

第1年次は学業に専念し、通常の形態の授業と担当教員の指導を受けます。

第2年次は、教員として採用され、採用校で勤務しながら、担当教員の指導と休業期間中等に授業を受けることができます。

※教育方法の特例措置の適用を受けることができる者は、奈良県教員採用試験に合格、かつ本学教職大学院の入学試験（7月募集、9月募集、11月募集）に合格した者です。

※教員採用試験合格後に、奈良県教育委員会において、必ず、採用猶予の手続きを行う必要があります（採用猶予の手続きについては、「奈良県・大和高田市・県立大附属高公立学校教員採用候補者選考試験受験案内」を参照してください。）

授業料の免除等

- ・ 2年目の授業料は免除されます。
- ・ 1年目の授業料を2年目に支払うこともできます。

身に付けられる力量

- ・ 1年目は、奈良県内の教育を深く知り、初任者としての自信を身に付けることができます。
- ・ 2年間を通じ、初任者として必要な力量を付けることができます。
- ・ 奈良県の喫緊の課題に対応する、特別なプログラムを開講します。



専任教員の研究分野

令和5年4月1日現在

専攻	コース	領 域	職 名	氏 名	研究分野	
教職開発専攻	学校教育 マネジメントコース	学校組織 マネジメント	教 授	赤沢 早人	カリキュラム・マネジメント	
			教 授	片岡 弘勝	地域生涯学習	
			教 授	中井 隆司	教師教育学・授業研究	
			教 授	山本 敏久 ^{※※}	学習指導と教育課程	
			特任教授	浅田 重義	学習指導・学校経営	
			准教授	北川 剛司	教育評価・教育方法・授業論	
			准教授	山内 雅雄	学校経営、教師教育、授業研究	
			特任准教授	大橋 輝雄 [※]	学習指導	
			特任准教授	阪部 清	学校経営	
			講 師	小林 昇光	学級・学校経営、地域教育経営	
		学級づくり・特別活動 マネジメント	教 授	粕谷 貴志	学校心理学	
			准教授	粕谷 圭佑	教育社会学	
			特任准教授	柿本 篤子 ^{◇※}	特別活動・学級づくり	
			特任准教授	田中 幸臣 ^{◇※※}	学級・学校経営	
			特任准教授	米谷 幸	学級・学校経営	
		ESD マネジメント	教 授	板橋 孝幸	郷土教育、生活科・総合学習、ESD	
			教 授	中澤 静男 ^{※※}	ESD、SDGs	
			准教授	及川 幸彦	ESD、SDGs、環境学、防災教育	
			准教授	河本 大地	地域づくり、ESD、農山村、地理学	
			特任准教授	大西 浩明 [◇]	ESD、SDGs	
		教育情報化 マネジメント	教 授	伊藤 剛和	情報教育	
			教 授	竹村 謙司	教師教育	
			教 授	古田 壮宏	数理情報学、教育工学	
		教育発達支援コース	生徒指導・ 学校カウンセリング	教 授	市来 百合子	臨床心理学
				教 授	河崎 智恵	キャリア教育
				教 授	出口 拓彦	教育社会心理学
				教 授	中山 留美子	発達心理学
				准教授	石井 僚	教育臨床心理学
			幼年教育	教 授	廣瀬 聡弥	幼年教育
				准教授	大西 賢治	幼年心理
	准教授			藤崎 亜由子	保育内容	
	インクルーシブ教育		教 授	越野 和之	障害児教育学、インクルーシブ教育	
			教 授	全 有耳	障害児医学	
			教 授	中川 貴明	障害児教育方法学	
			准教授	富井 奈菜実	障害児の発達心理学	
			准教授	林 喜子	障害児教育学	
	教科教育コース		言語・社会科学 (国語)	教 授	棚橋 尚子 ^{※※}	国語科教育学
				准教授	有馬 義貴	日本古典文学
				講 師	山田 実樹	日本語学
			言語・社会科学 (社会科)	教 授	今 正秀	日本古代・中世史
				教 授	西田 慎	ドイツ現代史
				教 授	根田 克彦 [※]	都市地理学
				教 授	渡邊 伸一	社会学
				准教授	太田 満	社会科教育
				准教授	奥田 喜道	法律学
				准教授	梶尾 悠史	哲学・倫理学

専門職学位課程（教職大学院）

専攻	コース	領域	職名	氏名	研究分野
教職開発専攻	教科教育コース	言語・社会科学 (英語・小学校外国語)	教授	門田 守**	英米文学
			教授	佐藤 臨太郎	教室第2言語習得
			教授	前田 康二	英語教授法
			教授	米倉 陽子	英語学（認知言語学、歴史言語学、文法化）
			准教授	アムンルド トーマス マーティン	実践英語教育
		理数・生活科学 (算数・数学)	教授	伊藤 直治	応用数学
			教授	川崎 謙一郎	可変代数学
			教授	近藤 裕	数学科教育
			教授	高木 祥司◇	確率・統計
			准教授	高橋 亮	解析学
			准教授	舟橋 友香	数学科教育
		理数・生活科学 (理科)	教授	石井 俊行	理科教育
			教授	石田 正樹	細胞生物学
			教授	梶原 篤	高分子化学
			教授	辻野 亮	森林生態学・環境学
			教授	常田 琢	固体物理学
			教授	中村 元彦	固体物理学
			教授	藤井 智康	水圏環境科学・陸水物理学
			教授	山崎 祥子*	有機化学
			教授	和田 穰隆	火山地質学
			准教授	小長谷 達郎	生理生態学・昆虫生態学
			准教授	信川 正順	天文学・宇宙物理学
		理数・生活科学 (技術)	教授	藪 哲郎	電気工学
			准教授	世良 啓太	技術科教育
			准教授	箕作 和彦	栽培学
		理数・生活科学 (家庭科)	教授	杉山 薫**	食物学
			教授	立松 麻衣子	家庭経営学
			准教授	中川 愛	保育学
			准教授	村上 睦美	家庭科教育
		芸術・保健体育 (音楽)	教授	北條 美香代	作曲、編曲、創作教育
			教授	劉 麟玉	音楽科教育
			准教授	鈴木 啓資	器楽（ピアノ）
			准教授	水野 亜歴	声楽
		芸術・保健体育 (美術)	教授	宇田 秀士	造形・図画工作・美術
			教授	竹内 晋平	美術科教育
			教授	原山 健一	工芸（陶芸）
			准教授	樋口 健介	絵画
		芸術・保健体育 (書道)	教授	萱 のり子	書道教育・書道理論
		芸術・保健体育 (保健体育)	教授	笠次 良爾	学校保健・スポーツ医学
			教授	高橋 豪仁	体育・スポーツ社会学
			教授	立 正伸	運動学
			准教授	井上 邦子	体育学
			准教授	宮尾 夏姫	体育科教育学

◇研究指導を行わない教員です ※令和6年3月退職予定 **令和7年3月退職予定 退職後は後任の教員を補充する予定です。

修士課程

目 的

伝統文化やその教育、国際理解教育を持続的に発展させ、関連する課題を探究・解決し、多文化共生社会の実現やSDGsの達成に貢献できる人材を育成します。

3 ポリシー

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

学士課程において、また社会人として身に付けた資質・能力に加え、次のような人を求めます。

1. 日本や諸外国の文化・歴史・教育に関心があり、伝統文化や国際理解教育に関する研究を行い、その成果を生かして広く教育に貢献したいという目的を持つ人
2. 伝統文化の持続発展や国際理解教育に関わる基礎的な知識・技能を有する人
3. 研究成果を国内外で発信する意欲と、背景の異なる相手を意識したコミュニケーション能力を有する人

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。

（1）教育課程の編成の方針

1. 「共通コア科目」（必修）を1年次の初期に配置し、フィールドワークや講義を通して本専攻での学びの基盤となる知識及び意欲的に学び続ける力を育み、研究への動機づけと研究目的の明確化を図ります。
2. 「実践コア科目」（選択必修）を配置し、演習や実技を通して、伝統文化の発信（『伝統文化の継承と発信』）、芸術と生活との関わり（『書道の芸術性と実用性』）、異文化間コミュニケーションによる多文化共生社会創造（『多文化共生社会創造のための教育』）に関する知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。
3. 「専門深化科目」（選択必修）として、院生の課題解決に対応する専門的科目を配置します。ここでは伝統文化教育（書道を含む）に関する科目と国際理解教育に関する科目を開設し、伝統文化と国際理解を架橋させ知識・技能、思考力・判断力・表現力を育みます。また、理論と実践の往還を果たすため、各関係機関や教育機関でのフィールドワークやフィールドリサーチを含めて実施します。
4. 『課題研究』（必修）を配置し、ゼミとして「共通コア科目」「実践コア科目」「専門深化科目」での学びを統合し、研究力を育みます。
5. 修士論文作成・作品制作のための研究指導を行い、課題の探究と解決、及びその成果を発表できる資質・能力を育みます。

（2）教育課程における教育・学修方法に関する方針

本学教員は、持続可能な社会そして多文化共生社会の実現に貢献できる人材育成についての観点や内容を共有し、協働する体制で教育を進めます。また、留学生と日本人学生の共修の場として、学生それぞれのこれまでの経験・知識を活かし、互いに学び合う学修環境、支援体制の整備に努めます。

（3）学修成果の評価の方針

全授業科目において、本専攻の理念・目的及びカリキュラム・フレームワークに即した到達目標を定め、到達目標並びに評価の基準・方法をシラバスによって学生と教員で共有し、成績評価を的確かつ厳正に行います。学位論文に関する評価基準を定め、複数名の審査委員を選出し、厳正に審査します。また、その成績評価結果や学生による授業評価結果を点検し、カリキュラムの評価・改善を図ることで教育の質の保証に努めます。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

伝統文化の持続発展やその教育、国際理解教育に関わる研究を通じ、修了までに以下の資質・能力を身に付けることを求めます。それらを獲得するとともに、所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した学生に学位（修士（教育学））を授与します。

1. 伝統文化の持続発展や国際理解教育の発展に貢献する高度な知識・技能、思考力・判断力・表現力
2. 伝統文化やその教育、国際理解教育に関わる課題を探究・解決し、それらについて専門性を深めることができる研究力
3. 教育の立場から多文化共生社会の実現やSDGsの達成に貢献できる力量

専攻の概要と特色

「書道を含む伝統文化の継承と発展」、「国際理解教育に基づく多文化共生社会の創造」、「日本人学生と留学生の共修」を学びのキーワードとする専攻です。

※修士課程においては、教員免許状について、基礎となる一種免許状を所有していても、専修免許状を取得することができません。

※修士課程においては、夜間開講を行いません。

奈良を観ることが世界を観ることに、そして、奈良を知ることが世界を知ること、つながる。

フィールドワーク

「共通コア科目」「実践コア科目」「専門深化科目」に共通して、博物館、研究所、学校等、奈良の地でそこでのフィールドワーク・フィールドリサーチが多く含まれます。

例えば、「世界の中の奈良 一文化を知り・つなぎ・伝える」では、

墨の資料館	春日大社
奈良国立博物館	奈良市杉岡華邨書道美術館
奈良県立国際高等学校	郡山城跡・柳沢文庫
天理市立黒塚古墳展示館	長岳寺
地域の日本語学校	外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援。子どもたち同士の交流の場

等において、フィールドワーク・フィールドリサーチを実施予定です。

グローバルな視野で学べる場

本学では、現在まで約50の国と地域から留学生を受け入れ、多様な文化的、言語的背景を持つ者がともに学びあってきました。

令和4年度より新しくなった修士課程では、より広くグローバルな視点をもって研究活動が行えるフィールドを提供しています。これにより、さまざまな学部からの進学者、教職経験者、社会人そして留学生が、たがいに刺激しあい啓発しあう学びの場が実現しました。院生たちは、書道を含む伝統文化、文化遺産、日本の言語文化や国際理解教育といった個別の領域の垣根を越えてグローバルな視点を獲得していきます。本課程修了後は、国内外を問わず進学・就職し、これまでも増して、さまざまな分野で活躍してくれることでしょう。



(株) 墨運堂における見学風景



長岳寺見学風景



外国にルーツを持つ子ども達への学習支援・交流の場の見学



学生によるプレゼンテーションの様子

科目の履修方法と修了要件・学位

教育課程 30 単位

学位論文等の審査及び最終試験

修士課程修了

修士（教育学）の学位授与



長期履修学生制度

この制度は、①職業を有している、②家事、出産、育児、介護等を行う必要がある、③障害がある等の理由により毎日の通学が困難な方に対して、通常の修業年限を最長4年として履修することを認める制度です。この制度適用者の授業料は、原則として、3年又は4年の長期履修であっても2年分となります。

開 講 科 目 一 覧

修士課程のカリキュラムは次のとおりです。*

修了要件は、共通コア科目 8 単位、実践コア科目と専門深化科目を併せて 18 単位以上（実践コア科目 2 単位以上、専門深化科目 14 単位以上を含める）、課題研究 4 単位の計 30 単位以上の修得です。

科目区分		開講科目
共通コア科目		世界の中の奈良 ―文化を知り・つなぎ・伝える―
		グローバル・シティズンシップ教育論
		SDGs と教育
実践コア科目		伝統文化の継承と発信
		書道の芸術性と実用性
		多文化共生社会創造のための教育
専門深化科目	伝統文化教育領域	美術工芸文化財学Ⅰ（美術作品の「物語」）
		美術工芸文化財学Ⅱ（美術作品との対話）
		文化財技法Ⅰ（文化財の保存と技法の継承）
		文化財技法Ⅱ（文化財技法の追体験）
		文化財科学Ⅰ（文化財科学の方法）
		文化財科学Ⅱ（文化財科学の実践）
		漢字書法演習（漢字の五書体と篆刻の技法）
		仮名書法演習（臨書から創作への展開）
		書道芸術研究（書の背景）
		書道文化研究（文字とは何か）
	国際理解教育領域	言語文化研究Ⅰ（日本語教育の原理）
		言語文化研究Ⅱ（日本語教育の実践）
		言語文化研究Ⅲ（漢文学とは何か）
		言語文化研究Ⅳ（奈良ゆかりの日本漢文）
		言語文化研究Ⅴ（身近な言葉）
		言語文化研究Ⅵ（言語構造の探究）
		国際理解教育Ⅰ（シティズンシップ教育の原理）
		国際理解教育Ⅱ（複言語・複文化教育の原理）
		国際理解教育Ⅲ（シティズンシップ教育の実践）
		国際理解教育Ⅳ（複言語・複文化教育の実践）
課題研究		課題研究

※令和 5 年度時点の開講科目を掲載しています。今後、変更が生じる可能性があります。

専 任 教 員 の 研 究 分 野

令和5年4月1日現在

専 攻	専 修	職 名	氏 名	研究分野
伝統文化教育・ 国際理解教育専攻	伝統文化（書道を含む） 教育・国際理解教育専修	教 授	山岸 公基	造形芸術学、日本・東洋仏教美術史
		教 授	橋本 昭典	中国思想、日本漢文学
		教 授	前田 広幸	日本語学
		教 授	吉村 雅仁	言語意識教育、複言語教育
		教 授	和泉元 千春	日本語教育学
		教 授	橋崎 頼子	シティズンシップ教育
		特任教授	大山 明彦 ^{◇*}	絵画記録保存実技
		准教授	北山 聡佳	仮名書道、書写書道教育
		准教授	西村 大輔	漢字書法、書道教育
		准教授	青木 智史	文化財科学

◇研究指導を行わない教員です。 ※令和6年3月退職予定 退職後は後任の教員を補充する予定です。

